

京都府丹後海における遊漁の経済的価値を評価

日本は国土が海に囲まれており、海釣り人口は約 500 万人（2015 年）と推計され、海釣りは非常に人気のあるレジャーです。しかし、これまで日本において海釣りの経済的価値を評価した研究は全くありませんでした。そこで京都大学フィールド科学教育研究センター山下洋教授（現特任教授）らの研究グループは、京都府丹後海（伊根町～舞鶴市）をフィールドに海釣りの経済的価値を推定しました。

本研究では、丹後海における釣りの経済的価値をトラベルコスト法により推定しました。その結果、丹後海を訪れる釣り人は年間約 15 万人、釣りに使った年間の経費は 38 億円、年間の消費者余剰は 117 億円と推定されました。この消費者余剰とは、釣り人が丹後海での釣りの価値をいくらかと評価しているかを意味します。丹後海の沿岸魚介類資源は食料だけでなく釣りの対象としても非常に高い価値を有し、地域経済にとって大きな潜在力を有していることが本研究で明らかとなりました。

本研究により、丹後海沿岸域の地域振興と沿岸魚介類資源の持続的利用に向けて、漁業と遊漁の両面から水産資源の管理と有効活用を検討すべきと考えられます。

本成果は、2020 年 8 月 25 日に日本水産学会の国際学術誌「Fisheries Science」にオンライン掲載されました。



丹後海の釣り場風景



丹後海で釣りを楽しむ遊漁者

1. 背景

釣り（遊漁）は世界中で楽しまれているレジャーであり、遊漁者人口は約7億人と言われ、日本における海釣り人口は約500万人（2015年）と推計されています。遊漁が盛んな国々では、遊漁の経済的価値に関する研究が盛んにおこなわれ、その高い経済的価値が知られており、遊漁は地域経済および水産資源の管理において非常に重要な役割を担っているとみなされています。しかし、日本では遊漁が盛んにもかかわらず、その経済的価値に関する研究は少なく、特に海釣りに関する研究は全く行われていません。遊漁の経済的価値を評価している国々では、魚介類資源の利用と管理について漁業と遊漁の両面から検討されています。しかし、日本の魚介類資源管理のほとんどは漁業の観点からしか行われておらず、遊漁は水産資源管理の利害関係者とみなされていません。また、経済振興に活用できる地域の資源という視点もほとんどありません。これは、日本では遊漁の経済的価値が具体的な数字として示されていないことが原因の一つと考えられます。そこで本研究では、京都府丹後海（伊根町～舞鶴市）における海釣りの経済的価値を推定しました。

2. 研究手法・成果

本研究では、丹後海を訪問する年間延べ遊漁者数と丹後海における遊漁の経済的価値を推定しました。丹後海を訪問する釣り人は、主に岸釣り、遊漁船利用、ボート所有の3タイプに分けられます。年間延べ遊漁者数は、岸釣り遊漁者に関しては、丹後海の漁港、釣り公園、海岸線で釣りをする年間の釣り人の数、遊漁船利用者に関しては、丹後海内で営業する遊漁船業者4社の年間延べ利用者数、ボートを所有する遊漁者については、丹後海内で営業するマリーナ2社にボートを駐艇する遊漁者の年間釣行回数をもとに推定しました。遊漁の経済的価値はトラベルコスト法¹により推定しました。丹後海を訪問する年間延べ遊漁者数は約15万人、遊漁者の年間総釣行経費と年間総消費者余剰²はそれぞれ約38億円および117億円と推定されました。京都府における2017年の海面漁業生産高（市場への水揚げ金額）は約30億円です。丹後海の沿岸魚介類資源は食料としての直接利用価値だけでなく、遊漁の対象としての間接利用においても非常に高い価値を有していることが明らかとなりました。

3. 波及効果、今後の予定

日本における沿岸水産資源管理は漁業を中心に行われています。しかし、多くの釣り人が丹後海を訪れ、遊漁者による漁獲の水産資源に対する影響は無視できないと推定されることから、漁業と遊漁の両面から水産資源の管理と有効活用を検討すべきと考えられます。また、少子高齢化が進む沿岸地域において、高い経済的価値を有する遊漁を地域活性化の材料としてとらえ活用することにより、持続的な地域経済の確立に貢献することが期待されます。

4. 研究プロジェクトについて

本研究は、森里海の健全な連環を通して海の生態系を再生し地域振興に貢献することを目的とした、京都大学・日本財団の共同プロジェクト Link Again Program および RE:CONNECT Program の一環として行われました。

<研究者のコメント>

遊漁は世界中で人気のレジャーです。本研究により、日本においても遊漁は高い経済的価値を有することが明らかとなりました。現在、日本は観光立国を目指し、観光業を重要な産業と位置づけています。日本人

観光客だけでなく外国人観光客も含め、遊漁を対象にしたエコツーリズムは、少子高齢化に直面している地域経済を活性化できる可能性をもっているのではないかと、今回の研究を通してつよく感じました。

<論文タイトルと著者>

タイトル：An economic evaluation of recreational fishing in Tango Bay, Japan

著者：Yuki Terashima, Yoh Yamashita, Kota Asano

掲載誌：Fisheries Science DOI：10.1007/s12562-020-01453-x.

<イメージ図>



丹後海の釣り場風景



丹後海で釣りを楽しむ遊漁者

¹ トラベルコスト法：トラベルコスト法とは、観光客がある観光地へ旅行する際に支出する旅費からその観光地の価値を推定する手法です。

² 消費者余剰：ある観光客が旅行をする際、目的地である観光地への旅費が一万円の場合、その観光客はその観光地に一万円以上の価値を感じていると考えられます。その観光客が感じている観光地の価値とその旅費である一万円との差額（余剰分）が消費者余剰です。釣り人の消費者余剰は丹後海の釣り場として価値を示しています。